

東日本大震災復興交付金事業計画（第26回）について

「東日本大震災復興交付金事業計画」(第26回)について、1月10日に提出しましたので、その概要を報告します。

【復興交付金事業計画の申請状況】

(単位:件,千円)

区 分	既配分額(A)		第26回申請額(B)		合計(A)+(B)		
	事業費	うち復興交付金	事業費	うち復興交付金	事業費	うち復興交付金	
市 実 施 分	基幹	(166) 311,899,435	251,681,755	(6) 3,043,876	2,624,882	(168) 314,943,311	254,306,637
	効果	(72) 47,020,656	37,455,447	(2) 0	0	(72) 47,020,656	37,455,447
	計	(238) 358,920,091	289,137,202	(8) 3,043,876	2,624,882	(240) 361,963,967	291,762,084
県 実 施 分	基幹	(9) 10,570,877	8,015,603	(0) 0	0	(9) 10,570,877	8,015,603
	効果	(3) 1,352,362	1,081,888	(0) 0	0	(3) 1,352,362	1,081,888
	計	(12) 11,923,239	9,097,491	(0) 0	0	(12) 11,923,239	9,097,491
計	(250) 370,843,330	298,234,693	(8) 3,043,876	2,624,882	(252) 373,887,206	300,859,575	

※事業費欄の()は事業数。事業数の合計は重複している事業を1事業と数えているため内訳と一致しません。

【申請事業概要】は別紙

【申請事業概要】

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	うち復興交付金	事業区分
新規配分	街路整備事業（潮見町赤岩五駄鱈線）	61,265	49,012	基幹
	災害公営住宅家賃低廉化事業	2,458,492	2,151,180	基幹
	災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）	379,229	316,023	基幹
	東日本大震災特別家賃低減事業	144,890	108,667	基幹
小計		3,043,876	2,624,882	
既配分を活用	漁港施設地盤隆起対策事業	382,515	286,886	基幹
	防災集団移転促進事業（最知川原第2地区）	8,258	7,225	基幹
	復興事業に係る道路補修事業	667,103	533,680	効果
	防災集団移転先団地（小泉町地区）関連歩行者安全対策事業	65,451	52,360	効果
小計		1,123,327	880,151	
合計		4,167,203	3,505,033	

※事業区分の基幹は「基幹事業」、効果は「効果促進事業」

既配分を活用した事業の流用元	気仙沼漁港水産加工施設等集積地基盤整備事業	—	147,000
	漁港施設機能強化事業（漁港施設用地盛土高上事業：離島）	—	116,000
	漁業集落防災機能強化事業（波路上地区）	—	23,886
	道路整備事業（魚町・南町地区土地区画整理事業区域内）	—	96,000
	震災遺構保存整備事業，震災遺構保存調査事業	—	7,500
	災害公営住宅整備事業等（11地区）	—	186,107
	災害公営住宅駐車場整備事業（10地区）	—	48,800
	防災集団移転に伴う道路整備事業（小々汐地区）	—	1,800
	都市ガス埋設導管撤去事業（2地区）	—	13,000
	下水道事業（松崎片浜地区冠水対策事業）	—	62,360
	魚町・南町地区被災市街地復興土地区画整理事業	—	60,000
	低地部内水排除対策整備事業（南町地区）	—	48,626
	道路施設整備事業（2地区）	—	56,072
	優良建築物等整備事業（八日町二丁目地区）	—	13,000
合計	—	880,151	

第 26 回東日本大震災復興交付金事業計画（継続）

No.	30	既配分額	6,393,543千円			
事業番号	D-1-10	申請額	61,265千円			
事業名	街路整備事業（潮見町赤岩五駄鱈線）	全体事業費	6,454,808千円			
所管	建設部都市計画課	全体事業期間	H24～R2			
事業概要	<p>1 目的 被災地域の都市計画道路を拡幅改良し、交通網の整備による復興へ向けた産業・経済活動の活性化を図る。</p>					
	<p>2 内容 今回は、令和元年度分の事業費を申請する。</p>					
	区分	No.	事業番号	路線名	申請額	申請内容
	継続	30	D-1-10	潮見町赤岩五駄鱈線	61,265千円	工事費

第 26 回東日本大震災復興交付金事業計画（継続）

No.	117	既配分額	546,451千円			
事業番号	D-23-34	流用額	8,258千円			
事業名	防災集団移転促進事業（最知川原第2地区）	全体事業費	554,709千円			
所管	建設部住宅支援課	全体事業期間	H25～R2			
事業概要	<p>1 目的 甚大な津波被害を受けた地区を中心に住宅立地を制限する区域を設けるとともに、住民意向を踏まえて、高所の既存集落内及びその周辺の低未利用地、津波や土砂災害等の自然災害の危険性の少ない高台等を利用した新たな居住地の整備を図り、安全な居住空間を形成する。</p>					
	<p>2 内容 今回は、令和2年度分の事業費を流用する。</p>					
	区分	No.	事業番号	地区名	申請額	申請内容
	継続	117	D-23-34	最知川原第2地区	8,258千円	利子補給等

第26回東日本大震災復興交付金事業計画（継続）

No.	204, 205, 252	既配分・流用額	10,528,706千円			
事業番号	D-5-1, D-6-1, D-5-2	申請額	2,982,611千円			
事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 東日本大震災特別家賃低減事業 災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）	全体事業費	13,511,317千円			
所管	建設部建築・公営住宅課	全体事業期間	H26～R2			
事業概要	1 目的 東日本大震災で被災した災害公営住宅入居者に対し、家賃負担を軽減することで居住の安定確保を図る。					
	2 内容 今回は、令和元年度及び令和2年度分の事業費を申請する。					
	区分	No.	事業番号	事業名	申請額	補助対象戸数 (見込み)
	継続	204	D-5-1	災害公営住宅家賃低廉化事業	2,458,492千円	1,687戸
	継続	205	D-6-1	東日本大震災特別家賃低減事業	144,890千円	1,259戸
	継続	252	D-5-2	災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分)	379,229千円	499戸
合 計				2,982,611千円	—	

第26回東日本大震災復興交付金事業計画（継続）

No.	224	既配分・流用額	2,630,269千円			
事業番号	◆D-23-39-2	流用額	667,103千円			
事業名	復興事業に係る道路補修事業	全体事業費	3,297,372千円			
所管	建設部土木課	全体事業期間	H30～R2			
事業概要	1 目的 復旧・復興事業に係る土砂等を運搬する大型車両の通行により損傷した、市道・農道の舗装補修を実施する。					
	2 内容 今回は、令和2年度分の事業費を流用する。					
	区分	No.	事業番号	地区名	流用額	申請内容
	継続	224	◆D-23-39-2	気仙沼市内	667,103千円	道路工事費 (30箇所, 補修延長:L=約11.8km)
	詳細は別添資料のとおり					

第26回東日本大震災復興交付金事業計画（継続）

No.	225	既配分・流用額	178,493千円			
事業番号	◆D-23-8-1	流用額	65,451千円			
事業名	防災集団移転先団地（小泉町地区）関連歩行者安全対策事業	全体事業費	243,944千円			
所管	産業部農林課	全体事業期間	R1～R2			
事業概要	<p>1 目的 本吉町小泉地区の防災集団移転団地等から地域の拠点施設である公民館等への道路について、安全に通行できるよう歩行空間の整備を行う。</p>					
	<p>2 内容 今回は、令和2年度分の事業費を流用する。</p>					
	区分	No.	事業番号	地区名	流用額	申請内容
	新規	225	◆D-23-8-1	農道グリーンロード1号線， 市道小泉街グリーンロード線	65,451千円	工事費

第26回東日本大震災復興交付金事業計画（新規）

No.	251	既配分額	—千円			
事業番号	C-6-4	流用額	382,515千円			
事業名	漁港施設地盤隆起対策事業	全体事業費	382,515千円			
所管	産業部水産基盤整備課	全体事業期間	R2～R2			
事業概要	<p>1 目的 災害復旧事業において嵩上げを行った船揚場施設が地盤隆起により利用に支障をきたしているため、船揚場の法尻部先端の延伸工事を実施し就労環境改善を図る。</p>					
	<p>2 内容 今回は、令和2年度分の事業費を流用する。</p>					
	区分	No.	事業番号	地区	流用額	申請内容
	新規	251	C-6-4	気仙沼市内	382,515千円	工事費（船揚場15箇所）

第26回 復興交付金事業計画 事業位置図（新規配分）



D-1-10
街路整備事業（潮見町赤岩五駄橋線）

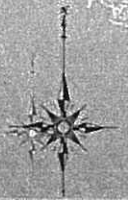
【市内全域】

- D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業
- D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）
- D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業

東日本大震災前の地図を基に作成

0.0 1.0 2.0 3.0 4.0 5.0 km

第26回 復興交付金事業計画 事業位置図（既配分を活用）



【市内全域】
◆D-23-39-2
復興事業に係る道路補修事業

D-23-34
防災集団移転促進事業
（最知川原第二地区）

C-6-4
漁港施設地盤隆起対策事業

◆D-23-8-1
防災集団移転先団地（小泉町地区）関連
歩行者安全対策事業

東日本大震災前の地図を基に作成



